

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 日東ベスト株式会社
 コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内田 淳
 (氏名) 渡辺 豊
 TEL 0237-86-2100
 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,245	2.8	460	158.3	541	121.9	221	49.4
23年3月期	45,980	△1.0	178	△63.4	244	△55.1	148	△50.0

(注) 包括利益 24年3月期 232百万円 (144.5%) 23年3月期 95百万円 (△68.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.31	—	2.1	1.7	1.0
23年3月期	12.26	—	1.4	0.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 110百万円 23年3月期 88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,733	10,594	33.4	875.68
23年3月期	30,332	10,506	34.6	868.42

(参考) 自己資本 24年3月期 10,594百万円 23年3月期 10,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,293	△928	△671	2,625
23年3月期	541	△1,328	690	1,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	97.9	1.4
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	65.5	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		26.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	0.8	300	283.0	400	240.5	220	329.5	18.18
通期	47,500	0.5	900	95.5	1,000	84.6	550	148.3	45.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,102,660 株	23年3月期	12,102,660 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,011 株	23年3月期	3,817 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,098,734 株	23年3月期	12,099,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,367	2.7	304	148.7	314	148.1	67	26.5
23年3月期	46,106	△1.0	122	△69.1	126	△65.3	53	△64.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	5.60		—	
23年3月期	4.42		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	30,819		9,661		31.4		798.60	
23年3月期	29,601		9,730		32.9		804.23	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,661百万円 23年3月期 9,730百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により縮小していた生産活動が正常化に向かい、景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、放射能汚染問題や欧州債務問題を背景とした金融市場不安による円高や株安等、依然として先行き不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力制限により縮小していた生産活動が回復傾向にありましたが、販売面に関しましては、依然として低価格志向が継続しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、震災により、水産品の供給に支障がありましたが、商品の安定的な供給を継続することを重要課題に、原材料の安定的な確保、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、472億4千5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面に関しましては、営業利益は4億6千万円（前年同期比158.3%増）、経常利益は5億4千1百万円（前年同期比121.9%増）、当期純利益は2億2千1百万円（前年同期比49.4%増）となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、365億9千4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

日配食品部門につきましては、71億6千4百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

缶詰部門等につきましては、34億8千6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

科目別の状況は、次のとおりであります。

(売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は472億4千5百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、お客様への迅速な対応と商品の安定的な供給に努めたことから売上が増加し、特に袋入り畜肉調理品で前年同期比19.4%増、ひき肉加工品で前年同期比10.8%増等となりました。

その結果、当部門の売上高は365億9千4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

・日配食品部門

日配食品部門につきましては、売上高は71億6千4百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、震災による備蓄食品需要の増加等から売上高は34億8千6百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料の価格は上昇しておりますが、生産効率の向上と材料費の削減を継続して実施したことや、東日本大震災で落ち込んだ製造が回復したこと等から売上原価率は前連結会計年度に比べ0.5%減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売量の増加に伴い、物流費が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ1億9千8百万円の増加となりました。

(営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億8千2百万円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ1千1百万円の増加となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円の増加となりました。

(特別損益)

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億2千5百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券売却益が減少したことによります。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ6千5百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券評価損等が減少したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ2億3千7百万円の増加となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ3千6百万円の増加となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額につきましては、税制改正に伴う法人税率の引下げにより繰延税金資産の一部を取り崩した事等により、前連結会計年度に比べ1億2千6百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ7千3百万円の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要や各種の政策効果等を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、原油等の資源価格の上昇懸念や、デフレ状況が継続していること、放射能問題や、電力供給不足の懸念等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、商品の安定的な供給を継続することを重要課題として、原材料の安定的な確保、生産体制の維持に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた安全・安心な商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高475億円、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、中期経営計画を作成し、毎年ローリングによる計画の見直しを行っております。前連結会計年度作成の中期経営計画につきましては、売上高500億円、営業利益10億円の確保を目標数値として取り組んでおりますが、昨今の景気停滞の影響により当初想定いたしました進捗に対しては遅れ気味であり当連結会計年度作成の中期経営計画にて見直しを実施いたしました。この内容につきましては、3. 経営方針 (2) 目標とする経営指標に記載しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループは、平成21年3月期策定の中期経営計画において、平成24年3月期を最終年度とし、売上高510億円、営業利益10億円を目標数値として取り組んでまいりましたが、昨今の経済情勢の停滞により、結果は上記「当期の経営成績」に記載の通りとなりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加し、317億3千3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億1千4百万円増加し、211億3千9百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加し、105億9千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加し、26億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億9千3百万円となり、前年同期に比べ17億5千2百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億2千8百万円となり、前年同期に比べ3億9千9百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億7千1百万円となり、前年同期に比べ13億6千1百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金及び長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取り組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	35.6	34.6	33.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.3	34.3	27.1	33.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	45.6	1.9	14.0	3.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	29.3	4.6	23.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、生産設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、1株につき12円の年間配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品（冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等）及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

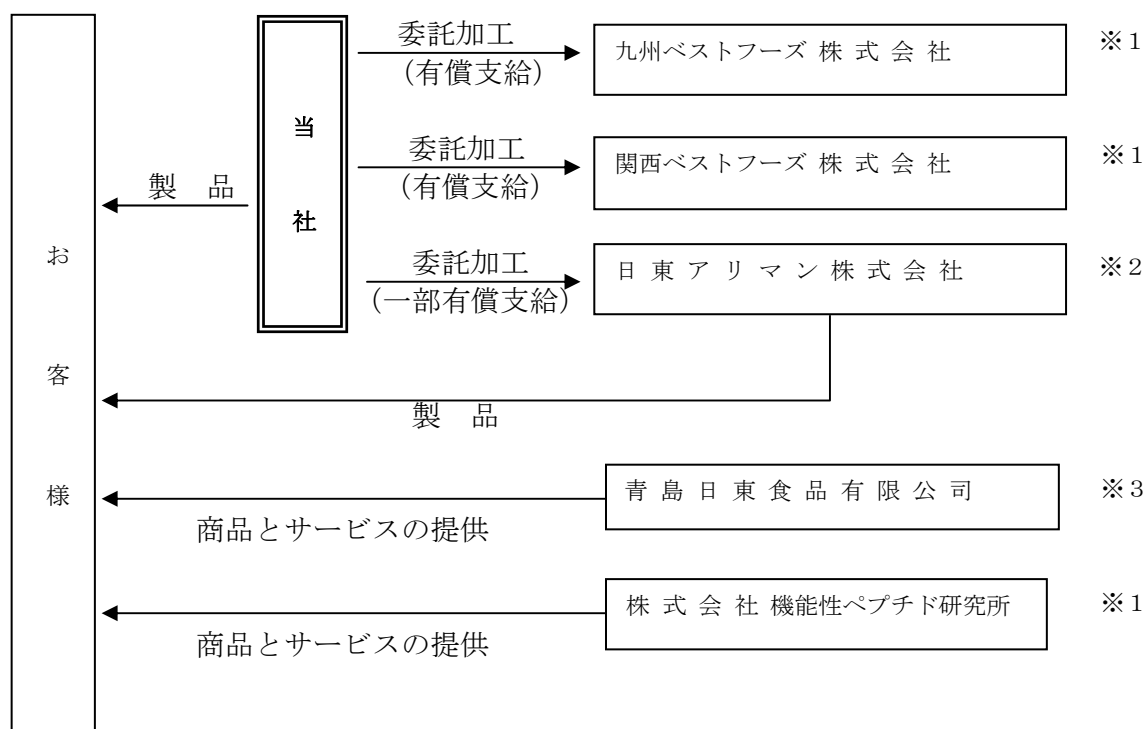
九州ベストフーズ株式会社及び関西ベストフーズ株式会社は、冷凍食品の製造を行っており、製品の全てが当社の委託加工品であります。

青島日東食品有限公司は、中国青島市において飲食業を営んでおります。

日東アリマン株式会社は、冷凍食品及びレトルトパウチ食品の製造販売を行っており、製品の一部が当社の委託加工品であります。

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画を作成し、毎年ローリングによる計画の見直しを行っておりますが、昨今の経済危機の規模は大きく当社グループの中期経営計画期間の年度毎の社会経済状況を推定することが困難であることから、配当と設備投資等のために必要な利益確保を第一として、営業利益 12 億円以上の確保を目標数値として、営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心かつ安定的な商品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新商品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略による中期事業計画を定め実行しております。

(中期事業計画)

- ① 商品の安定供給のために、原材料の安定確保をはかります。
- ② 商品力の強化をはかります。
- ③ ISO9001 の品質マネジメントシステム及び ISO14001 の環境マネジメントシステムを推進します。
- ④ 品質維持・管理に最大限の注意を払います。
- ⑤ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

(4) 会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化等による社会構造の変化や業態を超えた競争の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、放射能やアレルゲンへの対応も含めた安全・安心な食の提供や環境問題への対応等、企業に求められる社会的責任は増大してきております。

このような環境に対し、当社グループでは顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進し、品質の維持向上と安全・安心な商品の安定的な供給体制を維持するために検査・分析能力等の更なる充実を図り、グループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,391	2,440,756
受取手形及び売掛金	8,262,023	※5 9,200,433
有価証券	210,178	190,186
商品及び製品	2,326,116	2,864,238
仕掛品	263,904	262,140
原材料及び貯蔵品	1,652,017	1,344,781
繰延税金資産	314,866	283,980
その他	316,367	289,027
貸倒引当金	△94,309	△102,684
流動資産合計	14,973,556	16,772,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,887,316	※2 16,040,462
減価償却累計額	△10,494,031	△10,928,060
建物及び構築物(純額)	5,393,284	5,112,401
機械装置及び運搬具	※2 14,484,956	※2 14,682,215
減価償却累計額	△10,515,304	△10,817,153
機械装置及び運搬具(純額)	3,969,651	3,865,062
工具、器具及び備品	1,369,994	1,361,847
減価償却累計額	△1,203,535	△1,239,335
工具、器具及び備品(純額)	166,459	122,511
土地	※2 2,593,200	※2 2,593,151
建設仮勘定	3,206	2,625
有形固定資産合計	12,125,802	11,695,751
無形固定資産		
その他	182,360	159,537
無形固定資産合計	182,360	159,537
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,038,746	※1 2,166,926
長期貸付金	2,543	3,192
繰延税金資産	783,546	669,437
その他	※1 370,586	※1 404,647
貸倒引当金	△145,012	△138,529
投資その他の資産合計	3,050,410	3,105,673
固定資産合計	15,358,573	14,960,962
資産合計	30,332,129	31,733,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652,952	※5 7,083,631
短期借入金	※2 3,510,000	※2 3,410,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,328,500	※2 1,309,900
未払金	1,907,997	1,986,234
未払法人税等	85,448	96,978
賞与引当金	429,438	435,201
その他	956,440	1,163,874
流動負債合計	13,870,776	15,485,819
固定負債		
長期借入金	※2 2,729,700	※2 2,771,500
退職給付引当金	1,494,810	1,495,316
役員退職慰労引当金	217,302	238,618
その他	1,512,617	1,147,999
固定負債合計	5,954,429	5,653,433
負債合計	19,825,206	21,139,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,212,986	7,289,294
自己株式	△3,612	△3,759
株主資本合計	10,391,944	10,468,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,978	126,463
その他の包括利益累計額合計	114,978	126,463
純資産合計	10,506,923	10,594,570
負債純資産合計	30,332,129	31,733,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,980,039	47,245,078
売上原価	※1, ※5 37,616,380	※1, ※5 38,401,005
売上総利益	8,363,659	8,844,073
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,862,220	2,975,532
保管費	710,259	725,211
広告宣伝費	286,214	271,040
給料及び手当	1,699,671	1,762,319
賞与引当金繰入額	138,129	143,525
退職給付費用	105,477	101,968
旅費及び交通費	219,284	226,591
貸倒引当金繰入額	7,806	9,708
減価償却費	121,059	104,625
その他	2,035,260	2,063,154
販売費及び一般管理費合計	※1 8,185,384	※1 8,383,678
営業利益	178,274	460,394
営業外収益		
受取利息	889	1,311
受取配当金	19,505	21,082
持分法による投資利益	88,073	110,702
雇用奨励金	22,925	—
その他	42,069	52,301
営業外収益合計	173,462	185,397
営業外費用		
支払利息	105,325	102,725
その他	2,354	1,449
営業外費用合計	107,679	104,174
経常利益	244,057	541,617
特別利益		
固定資産売却益	※2 498	※2 771
投資有価証券売却益	90,609	—
貸倒引当金戻入額	15,781	—
株式割当益	19,681	—
特別利益合計	126,571	771
特別損失		
固定資産除却損	※3 44,178	※3 41,582
投資有価証券評価損	27,941	—
災害による損失	※4 27,651	—
その他	8,486	1,358
特別損失合計	108,257	42,940
税金等調整前当期純利益	262,372	499,448
法人税、住民税及び事業税	85,843	122,828
法人税等調整額	28,243	155,125
法人税等合計	114,087	277,953
少数株主損益調整前当期純利益	148,284	221,494
当期純利益	148,284	221,494

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,284	221,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,005	9,362
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,122
その他の包括利益合計	△53,005	※1 11,485
包括利益	95,279	232,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,279	232,979
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
当期首残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
当期首残高	7,209,890	7,212,986
当期変動額		
剰余金の配当	△145,189	△145,186
当期純利益	148,284	221,494
当期変動額合計	3,095	76,308
当期末残高	7,212,986	7,289,294
自己株式		
当期首残高	△3,403	△3,612
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△146
当期変動額合計	△209	△146
当期末残高	△3,612	△3,759
株主資本合計		
当期首残高	10,389,058	10,391,944
当期変動額		
剰余金の配当	△145,189	△145,186
当期純利益	148,284	221,494
自己株式の取得	△209	△146
当期変動額合計	2,886	76,161
当期末残高	10,391,944	10,468,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167,984	114,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,005	11,485
当期変動額合計	△53,005	11,485
当期末残高	114,978	126,463
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,984	114,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,005	11,485
当期変動額合計	△53,005	11,485
当期末残高	114,978	126,463
純資産合計		
当期首残高	10,557,042	10,506,923
当期変動額		
剰余金の配当	△145,189	△145,186
当期純利益	148,284	221,494
自己株式の取得	△209	△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,005	11,485
当期変動額合計	△50,119	87,646
当期末残高	10,506,923	10,594,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,372	499,448
減価償却費	1,278,683	1,348,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,984	1,892
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,445	506
長期未払金の増減額 (△は減少)	△121,143	△126,367
固定資産除売却損益 (△は益)	43,679	40,810
受取利息及び受取配当金	△20,395	△22,393
支払利息	105,325	102,725
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,941	—
持分法による投資損益 (△は益)	△79,410	△105,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,230	△938,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,766	△229,121
未収入金の増減額 (△は増加)	1,128	29,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△443,284	1,430,679
未払金の増減額 (△は減少)	103,700	95,683
その他	△273,895	352,560
小計	772,165	2,480,474
利息及び配当金の受取額	20,395	21,602
利息の支払額	△117,113	△95,815
法人税等の支払額	△134,283	△112,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,164	2,293,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,316,076	△845,947
有形固定資産の売却による収入	978	1,053
ソフトウェアの取得による支出	△47,788	△14,826
投資有価証券の取得による支出	△64,326	△35,058
投資有価証券の売却による収入	111,317	11,840
その他	△12,516	△45,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,411	△928,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,409,800	△1,376,800
割賦債務の返済による支出	△454,589	△449,032
自己株式の取得による支出	△209	△146
配当金の支払額	△145,121	△145,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,279	△671,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,401	693,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,971	1,932,569
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,932,569	※1 2,625,942

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券 (株式) 1,087,077 千円 出資金 0 千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券 (株式) 1,194,741 千円 出資金 0 千円
※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,543,880 千円 機械装置及び運搬具 2,032,767 千円 土地 1,420,711 千円 計 6,997,359 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 2,035,100 千円 1年内返済予定の長期借入金 1,125,600 千円 長期借入金 2,619,700 千円 計 5,780,400 千円	※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,386,816 千円 機械装置及び運搬具 1,994,311 千円 土地 1,420,662 千円 計 6,801,789 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 2,158,500 千円 1年内返済予定の長期借入金 1,068,700 千円 長期借入金 2,506,000 千円 計 5,733,200 千円
3. 受取手形割引高 1,167 千円	3. 受取手形割引高 1,258 千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000 千円 借入実行残高 3,500,000 千円 差引額 1,900,000 千円	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000 千円 借入実行残高 3,400,000 千円 差引額 2,000,000 千円
	※ 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 276,809 千円 支払手形 849,749 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 902,537 千円	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 851,567 千円
※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 336 千円 土地 162 千円 計 498 千円	※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5 千円 土地 766 千円 計 771 千円
※ 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 10,427 千円 機械装置及び運搬具 26,032 千円 工具、器具及び備品 3,668 千円 解体修繕費 4,050 千円 計 44,178 千円	※ 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,609 千円 機械装置及び運搬具 30,735 千円 工具、器具及び備品 903 千円 その他(ソフトウェア) 334 千円 計 41,582 千円
※ 4. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。 棚卸資産廃棄損 12,164 千円 棚卸資産評価損 14,940 千円 その他 546 千円 計 27,651 千円	
※ 5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 52,861 千円	※ 5. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,468 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,125 千円
組替調整額	1,358 千円
税効果調整前	△767 千円
税効果額	10,130 千円
その他有価証券評価差額金	9,362 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	2,122 千円
その他の包括利益合計	11,485 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,541	276	—	3,817

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 276株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,817	194	—	4,011

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 194株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,186	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,183	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,722,391 千円 有価証券勘定 210,178 千円 現金及び現金同等物 1,932,569 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 409,321 千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,440,756 千円 有価証券勘定 190,186 千円 計 2,630,942 千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△5,000 千円</u> 現金及び現金同等物 2,625,942 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 199,221 千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 868 円 42 銭	1株当たり純資産額 875 円 68 銭
1株当たり当期純利益 12 円 26 銭	1株当たり当期純利益 18 円 31 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
当期純利益(千円)	148,284	221,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,284	221,494
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,000	12,098,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。